



## 平成22年12月期 決算短信

平成23年2月8日  
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 シマノ  
コード番号 7309 URL <http://www.shimano.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月31日

(氏名) 島野 容三  
(氏名) 平田 義弘  
配当支払開始予定日

TEL 072-223-3254  
平成23年3月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	213,596	14.4	32,772	59.6	27,763	37.9	19,121	100.1
21年12月期	186,686	20.6	20,528	45.7	20,135	45.1	9,553	62.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	202.78		11.3	14.0	15.3
21年12月期	99.79		5.8	10.5	11.0

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 百万円 21年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	205,248	173,600	84.3	1,844.81
21年12月期	190,830	166,548	87.0	1,748.96

(参考) 自己資本 22年12月期 172,984百万円 21年12月期 165,983百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	31,118	10,590	10,617	65,107
21年12月期	42,579	13,766	12,456	54,058

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期		30.50		30.50	61.00	5,819	61.1	3.5
22年12月期		30.50		30.50	61.00	5,733	30.1	3.4
23年12月期 (予想)		30.50		30.50	61.00		26.0	

(注) 22年12月期期末配当金の内訳 特別配当 24円25銭

### 3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 連結累計期間	104,500	0.1	15,500	10.4	15,000	4.4	10,000	3.9	106.65
通期	220,000	3.0	34,000	3.7	33,000	18.9	22,000	15.1	234.62

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 社 (社名) ) 除外 社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 有  
(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 93,800,000株 21年12月期 94,910,000株  
期末自己株式数 22年12月期 31,604株 21年12月期 5,838株  
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	167,489	17.9	13,747	106.8	12,798	83.4	8,342	
21年12月期	142,103	24.9	6,648	64.9	6,978	61.7	115	99.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	88.48	
21年12月期	1.21	

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	103,742	80,175	77.3	855.04
21年12月期	102,324	82,810	80.9	872.57

(参考) 自己資本 22年12月期 80,175百万円 21年12月期 82,810百万円

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としています。従って、実際の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におきましては、中国をはじめアジア各国は堅調な成長を続け、また、欧州の財政危機への懸念があるものの、先進国の経済情勢は緩やかな回復基調が続きました。

一方、国内におきましては、政府の経済対策や、アジアを中心とした新興国の需要拡大を背景に、景気の持ち直しの動きが見られたものの、円高傾向の継続により輸出企業を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよるこびに貢献する。」を使命に、より豊かな自転車ライフ・フィッシングライフをご提案すべく、こころ躍る製品づくりに努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は213,596百万円（前年同期比14.4%増）となりました。また、利益面につきましては、経常利益は27,763百万円（前年同期比37.9%増）、当期純利益は19,121百万円（前年同期比100.1%増）となりました。

#### 事業別の状況

##### 自転車部品事業

当連結会計年度におきましては、2009年から続いた全世界的な自転車の在庫調整が当期初頭には一段落し、市場在庫はほぼ正常なレベルに戻りました。

主要市場である欧州、北米市場におきましては、例年になく厳しい冬が続いたことから、1月、2月の小売店販売は低調に終わったものの、3月以降は堅調に推移しました。

第2四半期に投入したロードバイクコンポーネントの新「105」シリーズおよびマウンテンバイクコンポーネントの「Deore XT」「SLX」はご好評いただき、好調な販売を継続しております。さらに、第3四半期にはマウンテンバイクコンポーネント最高峰シリーズの「XTR」をフルモデルチェンジし、多くのご注文をいただきました。

第4四半期につきましては、堅調な小売店販売と正常レベルの市場在庫という状況を受け、2011年春先モデルの当社製品の売上は、順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は169,409百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は31,032百万円（前年同期比56.1%増）となりました。

##### 釣具事業

国内市場では、まず春夏の釣りシーズンに合わせて発表した最高級スピニングリール「STELLA」2010年モデルをはじめ、その他中高価格帯リールや携帯電話サイズのカメラ機能付パーソナル魚群探知機「探見丸MINI」などが販売を牽引いたしました。また、当期後半に入りまして、最新鋭の機能を搭載したワカサギ釣り用の電動リールシステム「ワカサギマチックシリーズ」がご好評いただくなど、年間を通じて好調な販売を持続することができました。

一方、海外市場では、円高の影響に加え、欧州の一部地域での厳冬や景気回復の遅れ、メキシコ湾での原油流出による心理的抑制などの影響はあったものの、アジア地域をはじめとして全体としては昨年の売上高を上回ることができました。

この結果、当事業の売上高は43,288百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は1,968百万円（前年同期比72.3%増）となりました。

##### その他事業

その他事業の売上高は898百万円（前年同期比32.1%減）、営業損失は228百万円（前年同期は営業損失491百万円）となりました。

## 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、中国・インドをはじめとする新興国の景気は、堅調な景気拡大傾向が持続すると見られるものの、欧米等の先進国の景気は、信用収縮や高い失業率などが景気回復を下押しし、その回復スピードは鈍化するおそれがあります。

また国内におきましては、アジアを中心とした新興国の堅調な景気拡大傾向を背景に、景気持ち直しの動きが続くものと期待されるものの、政策効果の剥落による個人消費の減少、円高による輸出競争力の低下など依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、国内外の経済動向に注視しつつ、こころ躍る製品づくりに邁進すると同時に、それを広く世の中にお届けしていくための迅速かつ効率的な生産物流体制を拡充してまいります。

これらの活動を通じて、より豊かで、新たな自転車文化、釣り文化の創造を促進してまいります。

以上により、平成23年12月期の売上高は220,000百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益は33,000百万円（前年同期比18.9%増）、また当期純利益は22,000百万円（前年同期比15.1%増）を予想しております。

平成23年12月期の売上高のセグメント別予想は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項 目		上半期		下半期		通 期	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
自 転 車 部 品	国 内	3,500	3.3	4,000	3.5	7,500	3.4
	海 外	79,000	75.6	88,500	76.6	167,500	76.1
	小 計	82,500	78.9	92,500	80.1	175,000	79.5
釣 具		21,500	20.6	22,500	19.5	44,000	20.0
そ の 他		500	0.5	500	0.4	1,000	0.5
合 計		104,500	100.0	115,500	100.0	220,000	100.0

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における資産は205,248百万円（前連結会計年度末比14,418百万円の増加）となりました。これは、現金及び預金が12,048百万円、受取手形及び売掛金が2,345百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は31,647百万円（前連結会計年度末比7,365百万円の増加）となりました。これは、未払法人税等が4,693百万円、買掛金が1,302百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は173,600百万円（前連結会計年度末比7,052百万円の増加）となりました。これは、主として利益剰余金が8,918百万円増加したこと等によるものです。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動から得たキャッシュ・フローは31,118百万円の収入となりました（前連結会計年度は42,579百万円の収入）。主な収入要因は税金等調整前当期純利益27,763百万円、減価償却費9,764百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは10,590百万円の支出となりました（前連結会計年度は13,766百万円の支出）。主な支出要因は有形固定資産等設備投資9,007百万円等によるものです。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは主に配当金の支払5,766百万円、自己株式の取得4,551百万円等のため10,617百万円の支出となりました（前連結会計年度は12,456百万円の支出）

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は65,107百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率（％）	86.6	81.1	85.4	87.0	84.3
時価ベースの自己資本比率（％）	185.6	189.4	174.2	185.0	188.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.11	0.21	0.25	0.06	0.06
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	71.8	54.7	45.7	81.9	93.6

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。  
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、前期末配当金と同水準を維持し、30円50銭（うち特別配当24円25銭）の配当を実施する予定であります。これにより当期の年間配当額は、前期と同額の1株当たり61円となる予定であります。

また、平成22年12月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,110,000株を12月17日付で消却しております。

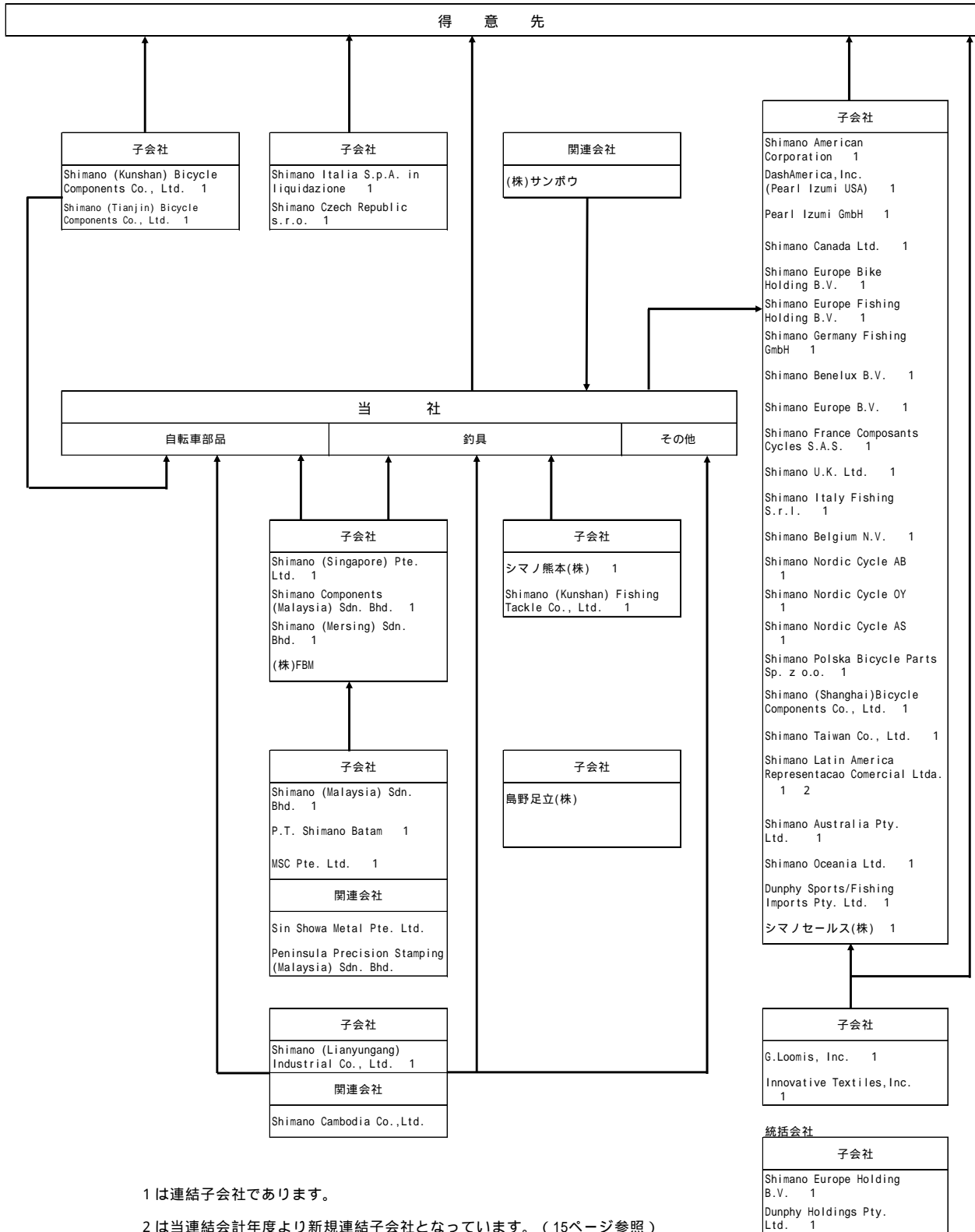
そして、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、資本構成の合理化及び今後の事業展開に資する所存であります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当額61円（中間配当金30円50銭、期末配当金30円50銭）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社41社等で構成され、自転車部品、釣具の製造販売を主な内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



1 は連結子会社であります。

2 は当連結会計年度より新規連結子会社となっています。(15ページ参照)

### 3. 経営方針

平成18年12月期決算短信(平成19年2月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

・ 当社ホームページ <http://www.shimano.com>

・ 東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	60,833	72,881
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 23,666	<sup>2</sup> 26,012
商品及び製品	17,528	18,434
仕掛品	12,624	14,103
原材料及び貯蔵品	4,183	4,211
繰延税金資産	1,517	2,234
その他	3,914	2,515
貸倒引当金	348	245
<b>流動資産合計</b>	<b>123,919</b>	<b>140,148</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	39,797	39,449
減価償却累計額	23,114	22,895
減損損失累計額	278	155
<b>建物及び構築物(純額)</b>	<b>16,404</b>	<b>16,398</b>
機械装置及び運搬具	46,366	45,567
減価償却累計額	34,866	35,150
減損損失累計額	286	223
<b>機械装置及び運搬具(純額)</b>	<b>11,214</b>	<b>10,193</b>
土地	11,657	11,244
リース資産	165	141
減価償却累計額	87	72
<b>リース資産(純額)</b>	<b>77</b>	<b>68</b>
建設仮勘定	1,536	2,009
その他	36,884	38,874
減価償却累計額	33,334	34,958
減損損失累計額	37	34
<b>その他(純額)</b>	<b>3,512</b>	<b>3,881</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>44,402</b>	<b>43,797</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,882	3,574
ソフトウェア	3,937	2,632
その他	3,149	2,979
<b>無形固定資産合計</b>	<b>10,969</b>	<b>9,186</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 8,767	<sup>1</sup> 8,338
繰延税金資産	990	1,926
その他	2,538	2,550
貸倒引当金	758	698
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>11,538</b>	<b>12,117</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>66,910</b>	<b>65,100</b>
<b>資産合計</b>	<b>190,830</b>	<b>205,248</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,377	8,679
短期借入金	1,485	752
未払法人税等	1,650	6,344
繰延税金負債	615	317
賞与引当金	1,084	1,213
役員賞与引当金	132	161
その他	8,136	9,259
流動負債合計	20,483	26,729
固定負債		
長期借入金	270	633
繰延税金負債	913	852
退職給付引当金	1,276	2,270
役員退職慰労引当金	1,226	1,000
その他	112	162
固定負債合計	3,798	4,918
負債合計	24,282	31,647
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,822	5,822
利益剰余金	136,742	145,661
自己株式	18	121
株主資本合計	178,159	186,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	497	122
為替換算調整勘定	12,673	13,867
評価・換算差額等合計	12,176	13,990
少数株主持分	564	615
純資産合計	166,548	173,600
負債純資産合計	190,830	205,248

## (2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	186,686	213,596
売上原価	<sup>2</sup> 123,827	<sup>2</sup> 136,142
売上総利益	62,859	77,453
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 42,331	<sup>1, 2</sup> 44,681
営業利益	20,528	32,772
営業外収益		
受取利息	564	504
受取配当金	139	141
その他	823	848
営業外収益合計	1,527	1,494
営業外費用		
支払利息	410	332
固定資産除却損	132	217
為替差損	509	5,271
その他	867	682
営業外費用合計	1,919	6,503
経常利益	20,135	27,763
特別損失		
投資有価証券評価損	4,805	-
特別損失合計	4,805	-
税金等調整前当期純利益	15,329	27,763
法人税、住民税及び事業税	4,471	10,089
法人税等調整額	1,202	1,538
法人税等合計	5,674	8,550
少数株主利益	101	91
当期純利益	9,553	19,121

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	35,613	35,613
当期末残高	35,613	35,613
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,823	5,822
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	-
<b>当期末残高</b>	5,822	5,822
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	137,004	136,742
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	8	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	5,850	5,768
当期純利益	9,553	19,121
自己株式の消却	3,957	4,448
連結範囲の変動	-	14
<b>当期変動額合計</b>	253	8,918
<b>当期末残高</b>	136,742	145,661
<b>自己株式</b>		
前期末残高	391	18
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	3,586	4,551
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	3,958	4,448
<b>当期変動額合計</b>	372	103
<b>当期末残高</b>	18	121
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	178,049	178,159
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	8	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	5,850	5,768
当期純利益	9,553	19,121
自己株式の取得	3,586	4,551
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	-	14
<b>当期変動額合計</b>	118	8,815
<b>当期末残高</b>	178,159	186,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,658	497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,156	619
当期変動額合計	2,156	619
当期末残高	497	122
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	11,302	12,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,371	1,194
当期変動額合計	1,371	1,194
当期末残高	12,673	13,867
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	12,961	12,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	784	1,813
当期変動額合計	784	1,813
当期末残高	12,176	13,990
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	680	564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115	51
当期変動額合計	115	51
当期末残高	564	615
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	165,768	166,548
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	8	-
当期変動額		
剰余金の配当	5,850	5,768
当期純利益	9,553	19,121
自己株式の取得	3,586	4,551
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	-	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	669	1,762
当期変動額合計	788	7,052
当期末残高	166,548	173,600

## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,329	27,763
減価償却費	9,941	9,764
貸倒引当金の増減額(は減少)	163	149
受取利息及び受取配当金	703	645
支払利息	410	332
売上債権の増減額(は増加)	7,778	2,833
たな卸資産の増減額(は増加)	10,519	3,296
仕入債務の増減額(は減少)	550	1,452
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	85	226
退職給付引当金の増減額(は減少)	74	1,000
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	4,802	84
有形固定資産除売却損益(は益)	94	184
その他	1,569	2,851
小計	47,330	36,282
利息及び配当金の受取額	695	627
利息の支払額	519	332
法人税等の支払額	4,926	5,459
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>42,579</b>	<b>31,118</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,932	10,680
定期預金の払戻による収入	3,720	9,962
有形固定資産の取得による支出	8,335	9,007
有形固定資産の売却による収入	89	899
無形固定資産の取得による支出	549	684
有価証券の売却による収入	11	127
投資有価証券の取得による支出	43	1,041
貸付けによる支出	7	40
貸付金の回収による収入	23	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,167	-
その他	425	171
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,766</b>	<b>10,590</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,675	3
長期借入れによる収入	-	441
長期借入金の返済による支出	1,119	694
ファイナンス・リース債務の返済による支出	43	35
自己株式の取得による支出	3,586	4,551
自己株式の処分による収入	1	0
配当金の支払額	5,846	5,766
少数株主への配当金の支払額	186	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,456	10,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	806	1,113
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,549	11,023
現金及び現金同等物の期首残高	38,509	54,058
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	25
現金及び現金同等物の期末残高	54,058	65,107

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は40社であります。連結子会社名は、添付資料6ページの「2.企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>なお当連結会計年度において、Shimano Europe Bike Holding B.V.については新規設立により、また Innovative Textiles, Inc. については株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度中にシマノセールス(株)はシマノ臨海(株)から、Shimano Polska Bicycle Parts sp.z o.o. はR &amp; P Pawlak Sp.z o.o. から、社名を変更しております</p>	<p>(1) 連結子会社は41社であります。連結子会社名は、添付資料6ページの「2.企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>なお当連結会計年度において、Shimano Latin America Representacao Comercial Ltda. については重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>Shimano American Corporation、 Shimano Canada Ltd.、 G. Loomis, Inc.、 Innovative Textiles, Inc.、 DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)、 Pearl Izumi GmbH、 Shimano Europe Holding B.V.、 Shimano Europe Bike Holding B.V.、 Shimano Europe Fishing Holding B.V.、 Shimano Germany Fishing GmbH、 Shimano Benelux B.V.、 Shimano Europe B.V.、 Shimano France Composants Cycles S.A.S.、Shimano U.K. Ltd.、 Shimano Italia S.p.A. in liquidazione、 Shimano Italy Fishing S.r.l.、 Shimano Belgium N.V.、 Shimano Nordic Cycle AB、 Shimano Nordic Cycle OY、 Shimano Nordic Cycle AS、 Shimano Polska Bicycle Parts Sp. z o.o.、 Shimano Czech Republic s.r.o.、 Dunphy Holdings Pty. Ltd.、 Dunphy Sports/Fishing Imports Pty. Ltd.、 Shimano (Singapore) Pte. Ltd.、 Shimano Components (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Shimano (Mersing) Sdn. Bhd.、 P.T. Shimano Batam、 Shimano (Malaysia) Sdn. Bhd.、 MSC Pte. Ltd.、 Shimano Taiwan Co., Ltd.の事業年度末日は11月30日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>Shimano American Corporation、 Shimano Canada Ltd.、 G. Loomis, Inc.、 Innovative Textiles, Inc.、 DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)、 Pearl Izumi GmbH、 Shimano Europe Holding B.V.、 Shimano Europe Bike Holding B.V.、 Shimano Europe Fishing Holding B.V.、 Shimano Germany Fishing GmbH、 Shimano Benelux B.V.、 Shimano Europe B.V.、 Shimano France Composants Cycles S.A.S.、Shimano U.K. Ltd.、 Shimano Italia S.p.A. in liquidazione、 Shimano Italy Fishing S.r.l.、 Shimano Belgium N.V.、 Shimano Nordic Cycle AB、 Shimano Nordic Cycle OY、 Shimano Nordic Cycle AS、 Shimano Polska Bicycle Parts Sp. z o.o.、 Shimano Czech Republic s.r.o.、 Dunphy Holdings Pty. Ltd.、 Dunphy Sports/Fishing Imports Pty. Ltd.、 Shimano (Singapore) Pte. Ltd.、 Shimano Components (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Shimano (Mersing) Sdn. Bhd.、 P.T. Shimano Batam、 Shimano (Malaysia) Sdn. Bhd.、 MSC Pte. Ltd.の事業年度末日は11月30日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。 Shimano Taiwan Co., Ltd.の事業年度末日は従来11月30日でしたが、当連結会計年度から、事業年度末日を12月31日へ変更しております。これにより当連結会計年度は13ヶ月としております。これによる影響は軽微であります。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項  (3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及びシマノ企業年金基金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異については、発生連結会計年度に費用処理する方法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末必要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

なお、上記1、3、4以外は、最近の有価証券報告書(平成22年3月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は866百万円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ866百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(返品調整引当金の計上基準)</p> <p>当連結会計年度から、返品による損失に備えるため過去の実績を基に算出した見積額を計上する方法を採用しております。従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、より適正な期間損益計算を図るため、当連結会計年度から、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ51百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ22,508百万円、16,560百万円、5,017百万円であります。</p>	

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成20年4月30日 法律第23号))に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これを契機に、当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具の一部の資産について耐用年数を見直し、当連結会計年度より改正後の耐用年数に基づいて減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>この変更により損益に与える影響は軽微であります</p>	

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,005百万円 (非連結子会社及び関連会社株式)</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,896百万円 (非連結子会社及び関連会社株式)</p>
<p>2 当連結会計年度末が、金融機関の休日であるため、連結会計年度末日が満期日である手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 138百万円</p>	<p>2 当連結会計年度末が、金融機関の休日であるため、連結会計年度末日が満期日である手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 60百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
1 給料及び手当	9,848百万円	1 給料及び手当	10,171百万円
2 広告宣伝費	6,038百万円	2 広告宣伝費	6,306百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	
	8,371百万円		10,126百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	96,003	-	1,093	94,910

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,093千株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	97	1,001	1,093	5

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取による増加 1,000千株

単元未満株式の買取による増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,093千株

単元未満株式の売却による減少 0千株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日の定時株主総会	普通株式	2,925	30.50	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年7月28日の取締役会	普通株式	2,925	30.50	平成21年6月30日	平成21年9月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,894	30.50	平成21年12月31日	平成22年3月26日

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	94,910	-	1,110	93,800

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,110千株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	5	1,135	1,110	31

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取による増加 1,134千株

単元未満株式の買取による増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,110千株

単元未満株式の売却による減少 0千株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日の定時株主総会	普通株式	2,894	30.50	平成21年12月31日	平成22年3月26日
平成22年7月27日の取締役会	普通株式	2,874	30.50	平成22年6月30日	平成22年9月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,859	30.50	平成22年12月31日	平成23年3月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 60,833	現金及び預金勘定 72,881
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,774	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,773
現金及び現金同等物 54,058	現金及び現金同等物 65,107

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,054	2,481	1,426
	合計	1,054	2,481	1,426
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	5,600	4,908	691
	合計	5,600	4,908	691
合計		6,654	7,389	734

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4	3	0

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	346
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	25
計	372

当連結会計年度(平成22年12月31日)

## その他有価証券

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,054	2,406	1,352
	合計	1,054	2,406	1,352
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	5,475	3,794	1,681
	合計	5,475	3,794	1,681
合計		6,529	6,201	328

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	役員退職慰労引当金		未払事業税
	退職給付引当金		役員退職慰労引当金
	その他有価証券評価差額金		退職給付引当金
	減価償却		その他有価証券評価差額金
	未実現利益に対する税効果額		減価償却
	その他有価証券評価額		未実現利益に対する税効果額
	ゴルフ会員権評価損		その他有価証券評価額
	貸倒引当金		ゴルフ会員権評価損
	減損損失		貸倒引当金
	少額資産償却		減損損失
	たな卸資産評価損		少額資産償却
	その他		たな卸資産評価損
	繰延税金資産小計		その他
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	繰延税金負債		繰延税金資産合計
	連結子会社留保金に係る税効果		繰延税金負債
	土地評価益に係る税効果		連結子会社留保金に係る税効果
	減価償却		減価償却
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産純額		繰延税金資産純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	外国税額控除等		外国税額控除等
	海外子会社等の適用税率の差異		海外子会社等の適用税率の差異
	連結子会社受取配当金消去による影響額		評価性引当額
	評価性引当額		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	144,688	40,675	1,322	186,686	-	186,686
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	144,688	40,675	1,322	186,686	-	186,686
営業費用	124,811	39,532	1,814	166,158	-	166,158
営業利益又は営業損失( )	19,877	1,142	491	20,528	-	20,528
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	87,931	27,246	1,600	116,777	74,052	190,830
減価償却費	8,145	1,699	96	9,941	-	9,941
資本的支出	6,951	1,847	86	8,885	-	8,885

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	169,409	43,288	898	213,596	-	213,596
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	169,409	43,288	898	213,596	-	213,596
営業費用	138,376	41,319	1,127	180,823	-	180,823
営業利益又は営業損失( )	31,032	1,968	228	32,772	-	32,772
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	88,804	27,768	1,314	117,887	87,361	205,248
減価償却費	8,127	1,508	127	9,764	-	9,764
資本的支出	8,254	1,404	32	9,691	-	9,691

(注) 1 事業区分の方法は、製品の用途による区分によっております。

2 各事業の主な製品

自転車部品 フリーホイール、フロントギア、変速機、ブレーキ他

釣具 リール、ロッド他

その他 冷間鍛造品他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度74,052百万円、当連結会計年度87,361百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)、長期投資資産(投資有価証券)であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「自転車部品」が601百万円、「釣具」が250百万円、「その他」が13百万円増加し、「自転車部品」、「釣具」の営業利益がそれぞれ同額減少し、「その他」の営業損失が同額増加しております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、返品調整引当金を計上する方法に変更しております。この結果、「釣具」における売上高及び営業利益は51百万円少なく計上されております。



## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	123,656	21,986	23,113	14,171	3,758	186,686	-	186,686
(2)セグメント間の 内部売上高	22,000	767	2,357	49,373	4	74,504	(74,504)	-
計	145,657	22,753	25,471	63,545	3,762	261,190	(74,504)	186,686
営業費用	137,122	22,131	23,593	54,399	3,415	240,662	(74,504)	166,158
営業利益	8,534	622	1,877	9,146	347	20,528	-	20,528
資産	67,080	15,255	12,544	31,066	1,586	127,533	63,296	190,830

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	143,884	23,102	23,396	19,126	4,087	213,596	-	213,596
(2)セグメント間の 内部売上高	27,375	1,330	2,860	61,956	6	93,530	(93,530)	-
計	171,260	24,432	26,256	81,082	4,093	307,126	(93,530)	213,596
営業費用	155,969	22,816	23,918	67,999	3,650	274,353	(93,530)	180,823
営業利益	15,290	1,616	2,338	13,083	443	32,772	-	32,772
資産	66,057	16,144	10,986	35,360	1,821	130,369	74,879	205,248

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(2)ヨーロッパ...オランダ、ドイツ、イギリス、イタリア、ベルギー、フランス、スウェーデン、  
ノルウェー、フィンランド、チェコ、ポーランド

(3)アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、インドネシア

(4)その他.....オーストラリア、ブラジル

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度74,052百万円、当連結会計年度87,361百万円であり、その主なものは余資産運用資産(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会平成20年7月31日企業会計基準第19号)を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「日本」が866百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、返品調整引当金を計上する方法に変更しております。この結果、「日本」における売上高及び営業利益は51百万円少なく計上されております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	24,452	73,986	54,146	6,986	159,571
連結売上高(百万円)					186,686
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.1	39.6	29.0	3.7	85.5

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	26,534	81,855	69,475	7,895	185,761
連結売上高					213,596
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.4	38.3	32.5	3.7	87.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、イタリア、イギリス、オランダ、フランス、スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、ポーランド

(3) アジア.....台湾、中国

(4) その他の地域...オーストラリア、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,748円96銭	1株当たり純資産額	1,844円81銭
1株当たり当期純利益	99円79銭	1株当たり当期純利益	202円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

## 1株当たり当期純利益算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	9,553	19,121
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,553	19,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,738	94,294

デリバティブ取引関係、リース取引関係、退職給付関係、金融商品関係及び賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

また、ストック・オプション等関係、関連当事者情報及び企業結合等関係については、該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,785	14,003
受取手形	1,134	1,087
売掛金	17,108	19,053
製品	5,019	4,462
仕掛品	6,527	7,504
原材料及び貯蔵品	1,502	1,548
未収入金	3,475	1,645
繰延税金資産	535	962
その他	731	935
貸倒引当金	14	17
<b>流動資産合計</b>	<b>46,806</b>	<b>51,184</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	20,269	20,016
減価償却累計額	13,150	13,043
減損損失累計額	170	140
<b>建物(純額)</b>	<b>6,947</b>	<b>6,832</b>
構築物	2,458	2,455
減価償却累計額	2,048	2,080
減損損失累計額	1	1
<b>構築物(純額)</b>	<b>408</b>	<b>372</b>
機械及び装置	20,467	19,624
減価償却累計額	15,944	15,977
減損損失累計額	286	223
<b>機械及び装置(純額)</b>	<b>4,236</b>	<b>3,423</b>
車両運搬具	165	169
減価償却累計額	124	132
<b>車両運搬具(純額)</b>	<b>41</b>	<b>36</b>
工具、器具及び備品	26,487	27,513
減価償却累計額	24,679	25,308
減損損失累計額	37	32
<b>工具、器具及び備品(純額)</b>	<b>1,770</b>	<b>2,172</b>
土地	9,816	9,816
リース資産	27	36
減価償却累計額	15	22
<b>リース資産(純額)</b>	<b>11</b>	<b>14</b>
建設仮勘定	522	1,106
<b>有形固定資産合計</b>	<b>23,756</b>	<b>23,776</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	3,675	2,408
その他	114	146
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,789</b>	<b>2,555</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,019	5,654
関係会社株式	10,506	11,129

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
関係会社出資金	1,336	1,336
関係会社長期貸付金	7,229	5,419
繰延税金資産	816	1,733
その他	2,637	2,467
貸倒引当金	1,575	1,515
投資その他の資産合計	27,971	26,225
固定資産合計	55,517	52,557
資産合計	102,324	103,742
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,482	8,576
関係会社短期借入金	4,570	-
未払金	3,050	3,484
未払法人税等	-	4,511
預り金	2,331	3,021
賞与引当金	234	221
役員賞与引当金	120	140
その他	355	436
流動負債合計	17,145	20,390
固定負債		
退職給付引当金	1,139	2,069
役員退職慰労引当金	1,226	995
その他	2	111
固定負債合計	2,367	3,175
負債合計	19,513	23,566
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金		
資本準備金	5,822	5,822
資本剰余金合計	5,822	5,822
利益剰余金		
利益準備金	3,194	3,194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	37,642	35,768
利益剰余金合計	40,836	38,962
自己株式	18	121
株主資本合計	82,253	80,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	557	100
評価・換算差額等合計	557	100
純資産合計	82,810	80,175
負債純資産合計	102,324	103,742

## (2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	142,103	167,489
売上原価		
製品期首たな卸高	6,466	5,019
当期製品仕入高	49,694	62,296
当期製品製造原価	<sup>2</sup> 59,599	<sup>2</sup> 63,992
合計	115,759	131,308
製品他勘定振替高	383	537
製品期末たな卸高	5,019	4,462
売上原価合計	110,357	126,308
売上総利益	31,746	41,180
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 25,097	<sup>2</sup> 27,432
営業利益	6,648	13,747
営業外収益		
受取利息	406	396
受取配当金	<sup>1</sup> 524	<sup>1</sup> 365
為替差益	195	-
その他	166	397
営業外収益合計	1,292	1,159
営業外費用		
支払利息	97	48
売上割引	264	251
寄付金	108	118
為替差損	-	1,111
その他	491	578
営業外費用合計	962	2,108
経常利益	6,978	12,798
特別損失		
投資有価証券評価損	4,805	-
特別損失合計	4,805	-
税引前当期純利益	2,172	12,798
法人税、住民税及び事業税	830	5,337
法人税等調整額	1,227	882
法人税等合計	2,057	4,455
当期純利益	115	8,342

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	35,613	35,613
当期末残高	35,613	35,613
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,822	5,822
当期末残高	5,822	5,822
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	0	0
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,823	5,822
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	0	0
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5,822	5,822
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,194	3,194
当期末残高	3,194	3,194
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	47,334	37,642
当期変動額		
剰余金の配当	5,850	5,768
当期純利益	115	8,342
自己株式の消却	3,957	4,448
当期変動額合計	9,692	1,873
当期末残高	37,642	35,768
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	50,528	40,836
当期変動額		
剰余金の配当	5,850	5,768
当期純利益	115	8,342
自己株式の消却	3,957	4,448
当期変動額合計	9,692	1,873

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期末残高	40,836	38,962
自己株式		
前期末残高	391	18
当期変動額		
自己株式の取得	3,586	4,551
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	3,958	4,448
当期変動額合計	372	103
当期末残高	18	121
株主資本合計		
前期末残高	91,573	82,253
当期変動額		
剰余金の配当	5,850	5,768
当期純利益	115	8,342
自己株式の取得	3,586	4,551
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	9,320	1,977
当期末残高	82,253	80,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,415	557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,973	657
当期変動額合計	1,973	657
当期末残高	557	100
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,415	557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,973	657
当期変動額合計	1,973	657
当期末残高	557	100
純資産合計		
前期末残高	90,157	82,810
当期変動額		
剰余金の配当	5,850	5,768
当期純利益	115	8,342
自己株式の取得	3,586	4,551
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,973	657
当期変動額合計	7,346	2,634
当期末残高	82,810	80,175

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及びシマノ企業年金基金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異については、発生事業年度に費用処理する方法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>



## (6) 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は866百万円であり、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ866百万円減少しております。</p> <p>(返品調整引当金の計上基準)</p> <p>当事業年度から、返品による損失に備えるため過去の実績を基に算出した見積額を計上する方法を採用しております。従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、より適正な期間損益計算を図るため、当事業年度から、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ51百万円減少しております。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成20年4月30日 法律第23号))に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これを契機に、当社の機械及び装置の一部の資産について耐用年数を見直し、当事業年度より改正後の耐用年数に基づいて減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ262百万円減少しております。</p>	

## (7) 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>当事業年度末が、金融機関の休日であるため、事業年度末日が満期日である手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 138百万円</p>	<p>当事業年度末が、金融機関の休日であるため、事業年度末日が満期日である手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 60百万円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 関係会社からの受取配当金は391百万円であります。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,825百万円であります。</p>	<p>1 関係会社からの受取配当金は233百万円であります。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,423百万円であります。</p>

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 95	賞与引当金 90
役員退職慰労引当金 502	未払事業税 413
退職給付引当金 467	役員退職慰労引当金 408
その他有価証券評価差額金 197	退職給付引当金 848
減価償却 219	その他有価証券評価差額金 626
ゴルフ会員権評価損 141	減価償却 142
貸倒引当金 630	ゴルフ会員権評価損 149
減損損失 340	貸倒引当金 566
少額資産償却 121	減損損失 308
たな卸資産評価損 321	少額資産償却 145
その他 98	たな卸資産評価損 231
繰延税金資産小計 3,137	その他 405
評価性引当額 1,200	繰延税金資産小計 4,336
繰延税金資産合計 1,936	評価性引当額 1,089
繰延税金負債	繰延税金資産合計 3,247
その他有価証券評価差額金 585	繰延税金負債
繰延税金負債合計 585	その他有価証券評価差額金 551
繰延税金資産純額 1,351	繰延税金負債合計 551
	繰延税金資産純額 2,696
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 41.0	法定実効税率 41.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9
外国税額控除等 12.7	外国税額控除等 8.0
評価性引当額 55.2	評価性引当額 0.9
過年度法人税等 6.6	過年度法人税等 3.0
その他 0.5	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 94.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.8

6．役員の変動（平成23年3月30日付）

1．新任取締役候補

取締役 チア チン セン（現 Shimano Components (Malaysia) Sdn. Bhd.社長）

2．退任予定取締役

取締役 チャム ヤウ テン